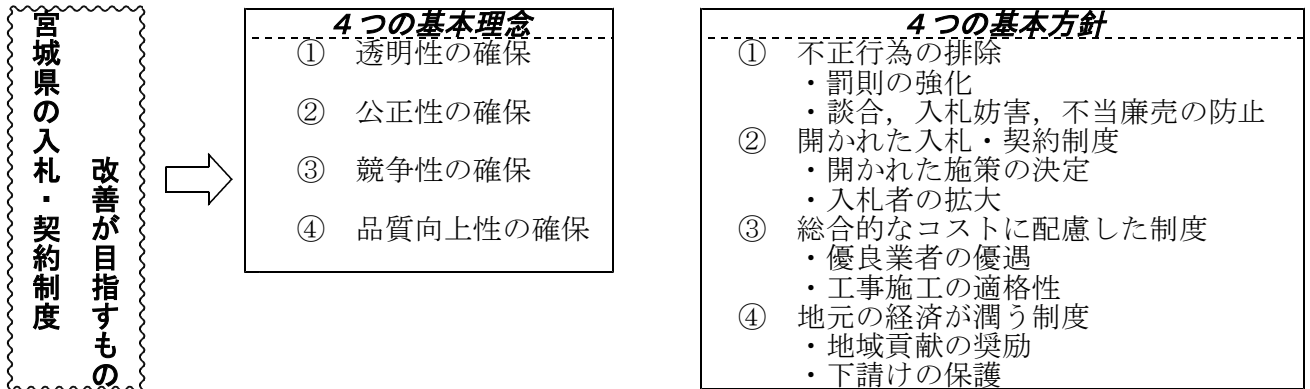


# 建設工事等に係る入札・契約制度改善の経緯

## 1 入札・契約制度改善の理念

本県では、公共工事の発注をめぐる度重なる不祥事の再発を防止すべく、不正行為の排除、公正な競争の確保、透明性の確保という観点から、制度改善に努めてきたところであり、平成13年3月の県議会における「不祥事の再発防止と入札制度改善に関する決議」において、＜一般競争入札制度の拡大、予定価格の事前公表、低入札価格調査制度の拡大＞等の改善を求められたことを踏まえ、平成13年度から一般競争入札の適用範囲を1千万円以上に拡大する等の改善を続けてきた。

しかし、発注工事量の減少とも相まって価格競争が激化し、落札率が年々低下してきており、このままでは工事品質の低下や建設業界全体の疲弊も懸念されること、また、平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の趣旨も踏まえて、これまでの基本的な理念は継承しつつ、工事品質や採算性の確保にも配慮した改善に取り組んでいくこととする。



## 2 改善状況

年 度	月	主 な 改 善 施 策
平成12年度	4	一般競争入札の適用範囲の拡大（1.5億円以上→1億円以上） 低入札価格調査制度の実施（1億円以上）
	6	（一般競争入札の適用範囲の拡大試行（1億円以上→5千万円以上）） （低入札価格調査制度の適用範囲の拡大試行（1億円以上→5千万円以上））
平成13年度	4	一般競争入札の適用範囲の拡大（1億円以上→1千万円以上） 低入札価格調査制度の適用範囲の拡大（1億円以上→1千万円以上） 予定価格事前公表の導入（1千万円以上） 指名業者事前公表制度の廃止 談合違約金の条項設置
	10	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会設置
平成14年度 落札率 81.9%	4	入札後審査郵送方式（ダイレクト型）一般競争入札の導入
平成15年度 落札率 81.1%	4	履行能力確認調査におけるオープンブック方式の試行 建設関連業務における公正入札違約金の条項設置
	6	災害復旧工事における地域ブロック限定の試行（平成17年度で終了） 建設関連業務に係る履行能力確認調査制度の試行
平成16年度 落札率 77.5%	4	オープンブック方式の実施（3千万円以上） 建設関連業務に係る履行能力確認調査制度の実施（5百万円以上） 優良企業等のみを入札参加対象とする条件付一般競争入札の実施 1者応札に係る入札執行の中止
平成17年度 落札率 75.8%	4	施工能力審査型競争入札の試行（平成18年度をもって廃止） 建設関連業務における公募型指名競争入札の試行 オープンブック方式の適用範囲の拡大（1千万円以上） 履行能力確認調査における数値的判断基準の導入 最下位ランク工事及び建設関連業務の予定価格事前公表の試行
	10 2	電子入札の一部導入 県内地域ブロック限定方式の導入 オープンブック方式の見直し（調査基準価格及び数値的判断基準の改正）

年 度	月	主 な 改 善 施 策
平成18年度 落札率 79.4%	4  10  12 2	総合評価落札方式（簡易型）の導入 建設関連業務の履行能力確認調査における数値的判断基準の導入 オープンブック方式の適用範囲の拡大（最下位ランクより上位の工事） 総合評価落札方式（標準型及び高度型）の導入 低入札抑止対策（前払金の縮減等）の導入 オープンブック方式の見直し（数値的判断基準の改正） 入札ボンド制度の導入（3億円以上かつ総合評価方式を適用する工事） 調査基準価格の改正 1者応札における入札執行の試行
平成19年度 落札率 81.0%	4  11	混合入札方式の導入 最下位ランク工事及び建設関連業務の予定価格事前公表の実施 建設関連業務の履行能力確認調査における数値的判断基準の改正 電子入札の全面適用 オープンブック方式の見直し（数値的判断基準の改正） 総合評価落札方式の改正（標準型を2つの形式に区分）
平成20年度 落札率 84.4%	4  7 8 1	失格判断基準の適用拡大（2者以下にも適用） 1者応札における入札執行の実施 入札ボンド制度の適用拡大（1億円以上かつ総合評価方式を適用する工事） 単品スライド条項の発動 調査基準価格の改正 失格判断基準1の平均額算出における下限値設定
平成21年度 落札率 84.6%	4  7 8 9 2	一般競争入札の適用範囲の拡大（最下位ランク工事に試行） 総合評価落札方式の価格以外の評価項目（細目）の見直し 建設関連業務の一般競争入札（総合評価落札方式）の試行 雇用経済対策の実施（見積期間短縮、緊急雇用経済対策型総合評価、地域複数ブロック限定型） 失格判断基準3（一般管理費基準）の改正 建設関連業務の低入札価格調査制度改正（適用範囲拡大、調査基準価格、失格判断基準） 低入札価格調査制度改正（調査基準価格、失格判断基準2・3） 総合評価落札方式の改正（簡易型を2形式に区分、価格と価格以外の評価）
平成22年度 落札率 86.3%	4 6	建設関連業務の公募型指名競争入札の中止と一般競争入札の試行拡大 一般競争入札における複数等級混合入札の試行（7千万以上1億3千万未満の土木一式工事）
平成23年度 落札率 94.0%	4 6  3	一般競争入札における複数等級混合入札の試行（継続） （7千万以上1億3千万未満の土木一式工事） 東日本大震災に伴う県発注工事等の特例措置の実施 「特別簡易型」総合評価落札方式の導入（震災関連の災害復旧工事） 入札保証金の適用緩和（震災関連の災害復旧工事） 履行能力確認調査の簡素化（震災関連の災害復旧工事・関連業務） 現場代理人の常駐義務緩和（震災関連の災害復旧工事） 前金払の割合の引き上げ（通常の工事・関連業務含む） 失格判断基準額の算定方法等の見直し（通常の工事・関連業務含む） インフレ条項の適用（適用基準日2月20日）
平成24年度 落札率 92.5%	4   8	東日本大震災に伴う県発注工事の追加特例措置の実施 復旧・復興のための共同企業体（復興JV）制度の創設 復旧・復興型混合入札・複数等級入札の試行 配置技術者の雇用関係要件の緩和 主任技術者の専任要件の緩和（兼務が可能な扱い） 現場代理人の常駐義務緩和の拡大 「特別簡易型」総合評価落札方式の適用金額の引き上げ 地域限定方式の運用緩和 「発注見通し」の公表頻度の見直し （工事請負契約約款及び設計業務等委託契約約款の改正） 総合評価落札方式の価格以外の評価項目（震災貢献）の追加等 建設関連業務における「発注見通し」の試行 建設関連業務の一般競争入札の試行拡大（1千万以上の測量）

年 度	月	主 な 改 善 施 策
平成24年度	10	復興JV制度，復旧・復興型混合入札・複数等級入札の適用拡大 総合評価落札方式の評価基準の見直し（企業評価，技術者評価） 監理技術者の専任要件の緩和の拡大 予定下請企業，下請金額変更時のペナルティの特例
平成25年度 落札率 94.0%	5	東日本大震災に伴う更なる県発注工事の追加特例措置の実施 最低制限価格制度の導入（予定価格1億円未満の建設工事） オープンブック方式の適用緩和（予定価格1億円未満の建設工事） 総合評価落札方式の改正（価格評価の見直し及び予定価格1億円未満を対象外）
	9	オープンブック方式の適用緩和（予定価格1億円以上の建設工事） 同一配置技術者の複数入札エントリーの導入 履行能力確認調査における数値的判断基準の見直し 総合評価落札方式の留意点（複数配置技術者をエントリーする場合は技術力の低い方を対象） 総合評価落札方式の留意点（県内企業の活用割合等はシステムの入力値にて評価）
	2	建設関連業務における設計共同体（設計JV）制度の導入
平成26年度 落札率 93.4%	4	建設関連業務における低価格競争の抑制 調査基準価格の算定式を国土交通省が定めるものに改正 失格判断基準の1と2の算定式の見直し
	9	東日本大震災に伴う県発注工事の追加特例措置の一部取りやめ 予定価格1億円未満の建設工事における最低制限価格制度を取りやめ， 総合評価落札方式の適用に戻す （ただし，土木一式工事，建築一式工事，災害公営住宅建設に係る電気工事，機械器具設置工事，管工事は除く。）
平成27年度	4	技術者の確保 専任の開始期日を，「開札日」から「現場に着手する日」に改正 着手日を指定した工事の手持ち工事対象の拡大（県発注工事以外）
平成28年度	4	県で実施している震災特例項目全ての継続 指名競争入札の適用の改正 （設計額にかかわらず「一般競争入札が困難な工事」に該当する場合）

（注）・平成14年度以降の落札率は，全県ベース（一般＋指名＋随契）の工事落札率

・斜字は建設関連業務に関する改善施策